

世界の  
あしたが見えるまち。  
TSUKUBA

これからの  
やさしさの  
ものさし  
つくばSDGs

## つくばスーパーサイエンスシティ構想で未来を先取りする

筑波銀行つくば営業部長  
本橋 美章

つくば市長  
五十嵐 立青 氏

筑波銀行は地域金融機関として、地域の皆さまとのつながりを深めるべく取り組んでいます。

「支店長のわがまち紹介」は、筑波銀行の支店長が所在エリアの市町村をご紹介させていただくコーナーです。今回は茨城県つくば市です。筑波銀行つくば営業部長 本橋 美章がつくば市長 五十嵐 立青氏にお話を伺いました。

### 公約の実施に向けて

2016年に市長に就任して以来、公約や成すべき目標を明示したロードマップを作成し、「市民第一の市政」と「世界のあしたが見えるまち」の実現に向け取り組んできました。

私は、つくばを見れば、世界共通の問題を解決するヒントを得られるようなまちを目指して「世界のあしたが見えるまち」というビジョンを掲げています。国家プロジェクトとして建設された研究学園都市であるつくば市だからこそ、科学技術で市民を幸せにするモデルを世界に向けて発信していく使命があると考えています。

1期目に82項目のマニフェストについてロードマップを作成し、「達成」「順調」が90.4%という成果を実現することができました。2期目には項目を増やして、135項目の事業のマニフェストについてロードマップを作成しました。ロードマップの分野は、行政改革、子育て、福祉、まちづくりなど多岐にわたっており、中には容易に解決できない課題もありますが、今後もより良いまちづくりのために、全力で前向きに取り組んでいきます。

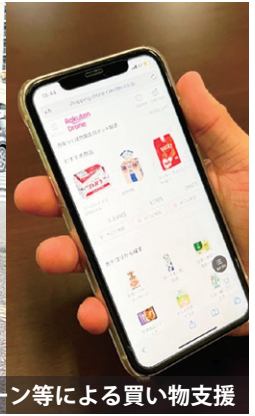
### つくばスーパーサイエンスシティ構想

つくば市は、「世界のあしたが見えるまち」というまちのビジョンを掲げるとともに、つくば市議会においても、2020年3月19日に持続可能都市宣言を採択し、その柱の一つに「市民のために科学技術をいかすまち」を掲げています。

これらの実現に向けて、世界が共通して抱えている課題を念頭に、大学・研究機関と連携して、都市をリビングラボとした先端的な技術実証を数多く進めています。

こうした中、先端技術で地域の「困った」を解決するとともに、まるごと未来都市を創出することをコンセプトにした「スーパーシティ型国家戦略特区制度」が創設され、提案を検討することとなりました。

当市では、大学・研究機関の科学的な知見を取り入れながら、企業や市民とともに、先端的サービスを組成し、規制改革とともに社会実装を進め、未解決の社会課題の克服に挑戦する、このような構想を「つくばスーパーサイエンスシティ構想」と名付けました。



荷物搬送ロボットやドローン等による買い物支援



医療MaaS: 自宅にいながらスマートフォンで乗り合いオンデマンドタクシーを呼び、車内で病院の受付から支払いまでを可能とするサービス

この構想をもとに、2021年4月に政府に最初の提案をしました。同年10月の再提案を経て、提案から約1年かかりましたが、2022年4月につくば市が正式にスーパーシティ型国家戦略特区に指定されました。

スーパーシティ型国家戦略特別区域は、区域内でのみ認められる規制・制度の特例措置を活用しながら、2030年頃の未来社会を先行実現することを目指す制度です。今後、インターネット投票をはじめ、現在の法体系の下では実現できない先端的なサービスについて、法令や制度を所管する省庁に対し、特例措置を講じてもらえるか、また、どのような内容まで認めてもらえるか、といったことを話し合っています。

いくつかの特例措置がまとまった段階で、「国家戦略特別区域計画」の素案を作成し、地方創生担当大臣や自治体の長、事業者等を構成員とする「国家戦略特別区域会議」を立ち上げ、検討し、内閣総理大臣が主宰する「国家戦略特別区域諮問会議」の議決を経て、認定されるという手続きに進みます。ここまで来てやっとサービスを実施できるようになります。年度内には、計画の認定まで漕ぎつけたいと考えています。

先端的サービスは、規制の特例措置等の活用の目途が立ち、市民の合意が得られたものから順次実装していきたいと考えています。本構想は2030年頃の未来を先取りしていくことを目標としています。地域の困りごとや課題は待ったな

しですから、できる限り前倒して進めていきたいと考えています。

## 人口増加と市内地域間の差への対応

つくば市は昨年の転入超過者数が政令指定都市を除く一般市で、全国で1位になっています。多くの人がつくば市を選んでくれているのですが、手放しで喜んでいるわけではありません。

中心部には求心力が働き、ヒト・モノ・カネが集まってきます。つくば市では研究学園都市やつくばエクスプレスの沿線開発によって新たに整備された中心部に人口が集まっていますが、周辺地域では若者流出や高齢化等により地域コミュニティや商店街の活力低下が懸念されています。私は、中心部への求心力ではなく、周辺地域への遠心力を働かせたいと常々考えています。

数年前から従来行ってきた駅前の「子育て環境」や「教育環境」をPRする移住キャンペーンはやめました。もちろん学校開設をはじめ、やるべきことはしっかりやるのですが、今までのようなサービスの消費者を増やす政策だけでなく、サービスの担い手、つくり手を増やしていきたいと考えています。つくば市では、周辺地域の自然環境や文化を生かして新たな仕事や生活を自らの手でつくるライフスタイルを「クラフトライフ」と呼ぶことにして、周辺地域の生活拠点である周辺市街地を中心に推進しているところです。このクラフトライフに

よって周辺市街地の魅力を向上させていくことで、中心部から周辺地域へのヒト・モノ・カネの流れを生み出す遠心力が生まれ、市域全体として持続可能なまちづくりにしていきたいと考えています。

また、つくばスーパーサイエンスシティ構想との関係では、周辺地域を社会実装の場にしていきたいと考えています。まず始めに周辺地域の小田と宝陽台という地区をモデル地区として、移動スーパーの位置をスマートフォンで確認できたり、移動スーパーの場所まで自動運転で行けたりする取組を進めていく予定です。この2地区は高齢化率が高く、スマートフォンを持たない方も多く住んでいます。そこで、そうした方々にスマートフォンを貸し出したり、使い方を学べる講習会を開いたりして、どの年齢層の方にもスマートフォンを身近に感じてもらえるようにする取組を考えているところです。

つくばスーパーサイエンスシティ構想のサブタイトルは、「科学で新たな選択肢を 人々に多様な幸せを」です。これは、誰一人取り残さない包摂的な社会を科学技術を活用して実現しようという考えを表したものです。ただし、科学技術を押し売りするものではありません。従来の方が便利に、幸せに生活できる、ということであれば、その方法を選択していただきたいとの思いも込めています。あくまでも科学技術で選択肢を増やす、そのことに主眼を置いているのです。

TX沿線地域と周辺市街地とは、それぞれに住民の特性や地理的な条件、生活風土が異なります。当然地域課題も異なります。ただし、私は、差を埋めるという観点ではなく、住民が困っていること、それを科学技術を活用した新しいサービスで解決に導きたいという考えでスーパーシティの取組を進めています。これを突き詰めていくと、どこに住んでいても不便がない、言い方を変えると、住み慣れたところや好きなところに不便なく住み続けられる、そういう社会が実現できるものと信じています。これこそが政府が提唱するSociety 5.0やデジタル田園都市国家構想の目指す姿なのかもしれません。



周辺市街地のひとつ北条にある「iriai Tempo」には地域の様々な「クラフト」が集まっている(iriai Tempoホームページより)

## 新たな都市開発

つくば市の中心市街地であるつくば駅周辺では、大規模商業施設の撤退や、国家公務員宿舎の廃止により、賑わいの低下が懸念されるとともに、街並みが大きく変化しつつあります。良好な住環境を未来に継承するため、国家公務員宿舎跡地等に、地区計画の決定や事業者へ要請等を行うことにより、魅力ある街並みへの誘導を図っています。

中でも、つくば駅に近接する吾妻2丁目の国家公務員宿舎跡地については、市の玄関口にふさわしい都市機能の集積や、イノベーション拠点の創出に向け、土地所有者である国(関東財務局)と調整を進めているところです。

中心市街地の賑わい創出に当たっては、2021年4月、つくば市のほか、地域の価値を高めるエリアマネジメントの趣旨にご賛同いただいた地元企業3社が出資し、つくばまちなかデザイン株式会社が発立されました。これまで筑波研究学園都市が整備される中で、つくばのまちづくりは、国やURなどが中心になって行われてきましたが、今後は、行政に加えて市民や地域の事業者が主体となってまちづくりを進めていくことを目指しています。まちづくりの主体となるまちづくり会社を市と地域の事業者で立ち上げ、まちの魅力を高める様々な取組を実現するほか、まちに関わる様々な主体をつなげる役割を担ってもらい、中心市街地のにぎわいをつくば市全体に波及させようと考えています。

## 筑波銀行に期待すること

つくば市と筑波銀行は、産業振興、スポーツ、防犯・防災等の様々な分野における連携・協力を行う包括連携協定を締結し、日頃から市の事業に協力してもらっており、心から感謝申し上げます。課題が複雑化する昨今においては、行政だけでできることには限りがあります。市が市民や他の機関と連携し、様々な知恵や知見を取り入れながら、スピード感を持って課題解決に取り組んでいくことが重要です。

筑波銀行には、今後も地域に密着し、市民に信頼される銀行として益々活躍していただくとともに、密に連携しながら、ともに「世界のあしたが見えるまち」を作っていきたいと思っております。引き続きご協力をお願いします。

(取材日:2022年12月6日)

# わがまちの先端的サービス つくば市

このコーナーでは、「支店長のわがまち紹介」で取材させていただいた市町村の施策や事業、取り組みなどを紹介しています。

## つくばスーパーサイエンスシティ構想に基づく先端的サービス

### インターネット投票

高齢者や障害者をはじめ、移動が困難な場合や、代理投票を依頼するのに気が引けるなど、様々な理由で投票をあきらめざるを得ない方がいます。つくば市では、そうした方々の利便性を良くするため、厳正な個人認証と高度なセキュリティを備えたインターネット投票を公職選挙に導入したいと考えています。

インターネット投票を実現するためには、「投票所に行って、投票用紙に自書しなければならない」という公職選挙法の規定が障壁となりますので、その特例措置が必要になります。加えて、高度な技術的対策が必要になります。

また、立会人がいない場所での投票には、常に強要や買収に対する心配がつきまといますが、その対策として、期日前投票期間のみに限定し、何回でも上書き可能にしたいと考えています。仮に期日前投票期間の終了直前に強要されても、選挙当日に投票用紙で投票できるようにしたいと思います。上書きは、特殊な変換で生成する匿名IDで投票することで、投票者を特定できないようにします。

技術的には、投票所と同様に、「本人確認の確実な実施」や「投票の秘密の確保」が必要になります。「本人確認の確実な実施」についてはマイナンバーカードを用いることで、そして「投票の秘密の確保」については匿名IDを活用することで、きちんと対応したいと考えています。

投票の秘密保持については、仮想通貨の取引にも使われているブロックチェーン等の改ざん防止、暗号化等の技術を活用し、投票の秘密を守ります。万が一、システム内の暗号化データがのぞかれても、候補者の票数を判読できないようになっています。

このような新しい技術で投票方法の選択肢を増やし、自分の意思を政治に伝えていただきたいと考えています。その意味で、まずは、障害者や入院患者等を対象に導入したいと考えています。

### 全国初！茨城県立並木中等教育学校 生徒会選挙でのインターネット投票

2021年7月、つくば市は、市内の中高一貫校茨城県立並木中等教育学校と連携して、全校生徒が投票する生徒会選挙に、一部ネット投票を導入しました。高校1年生に当たる4年生のうち130人がスマートフォンを使って投票を行いました。学校での本格的なネット投票は全国初の取り組みです。

投票はスマートフォンを使って行いました。事前に1人ひとりに配付されたメールアドレスを「デジタルID」に登録しておき、選挙当日はメールアドレスで本人認証を行って、投票しました。

#### 茨城県立並木中等教育学校の生徒会選挙でのインターネット投票の様子

